

令和7年度京都府予算に対する

# 重点要望書

令和6年12月3日

京都府市長会

# 令和7年度京都府予算に対する重点要望

- 1 国民健康保険事業の運営
- 2 子育て支援医療助成制度の拡大
- 3 学校給食費の無償化の推進
- 4 外国人居住者との共生社会の構築

# 1 国民健康保険事業の運営

京都府担当：健康福祉部

国の「保険料水準統一加速化プラン」では、「次期国保運営方針期間中（令和6年度～11年度）に各都道府県における納付金ベースの統一を目指す」とされており、京都府の国保運営方針においても、「さらに議論を深め、課題の明確化、統一に向けたスケジュールなど、一定の方向性を期間内に示せるよう取組を進める」とされたところである。保険料水準の統一については、京都府国民健康保険運営方針の記載内容を踏まえ、市町村の意見を十分聴取しながら進めること。

## 2 子育て支援医療助成制度の拡大

京都府担当：健康福祉部

京都府子育て支援医療費助成制度は、令和5年度に、通院の自己負担上限額を200円とする対象を、3歳未満から小学校卒業まで拡充したところであるが、府内では、高校生まで独自の支援を行う市町村が増えていることを踏まえて、府においても制度の対象を高校生まで拡大すること。

### 3 学校給食費の無償化の推進

京都府担当：教育委員会

(1) 学校給食費の無償化は、子育て世帯への経済的支援効果が高く、少子化対策推進に効率的に寄与する取組である。自治体の財政力に関わらず学校給食費無償化が恒久的な制度として早期に実現できるよう、国に対して働きかけるとともに、府において財政措置を行うこと。

(2) 学校給食用の食材の高騰が続く中、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの給食の水準を維持していくために、今後とも、学校給食用の食材費高騰に対する財政措置を継続するよう国に対して働きかけるとともに、府において財政措置を行うこと。

## 4 外国人居住者との共生社会の構築

京都府担当：知事直轄組織

京都府においては、直近10年間で外国人人口が約1.5倍と急増しており、外国人が地域社会の一員として活躍する多文化共生社会を実現していくためには地域における日本語教育の充実が不可欠である。

また、指導が必要な外国籍の児童生徒も増加しており、適切に指導・支援を行うための教員の配置が必要である。

主にボランティアによって運営されている地域の日本語教室の活動を支援するため、京都府地域日本語教育推進事業補助金が令和5年度に創設されたところであるが、これらの取組を推進するため、国への要請と府予算の確保を図ること。